【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 A P A M A N 株式会社

【英訳名】 Apaman Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大村 浩次

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル

【電話番号】 03(3231)8020

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 髙田 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル

【電話番号】 03(3231)8020

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 髙田 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第20期 第 3 四半期 連結累計期間 | | 第21期 第3四半期 連結累計期間 | | 第20期 | |
|--|-------|---------------------------|------------------------------|-------------------------|--------------------------|------|--------------------------|
| 会計期間 | | 自至 | 2018年10月 1 日 2019年 6 月30日 | 自至 | 2019年10月1日 2020年6月30日 | 自至 | 2018年10月1日 2019年9月30日 |
| 売上高 | (百万円) | | 35,483 | | 33,020 | | 45,934 |
| 経常利益又は経常損失() | (百万円) | | 1,488 | | 154 | | 729 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | (百万円) | | 67 | | 900 | | 272 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | | 127 | | 931 | | 372 |
| 純資産額 | (百万円) | | 4,432 | | 3,507 | | 4,861 |
| 総資産額 | (百万円) | | 33,563 | | 31,733 | | 33,929 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () | (円) | | 3.80 | | 50.59 | | 15.31 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | 12.8 | | 10.3 | | 13.6 |

| 回次 | 第20期 第 3 四半期 連結会計期間 | 第21期 第 3 四半期 連結会計期間 |
|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円) | 47.15 | 4.39 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、 重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日(2020年8月7日)現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて以下の追加すべき事項が生じております。

(追加事項)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ステークホルダー及び従業員等の健康と安全を最優先として、新型コロナウイルス感染症拡大防止に優先的に取り組んでおります。今後更なる感染拡大や再度の緊急事態宣言等により、経済活動への影響がより一層深刻化、長期化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)におけるわが国の経済は、前半は企業収益や雇用環境の改善を背景に穏やかな回復基調で推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴う経済活動の制限に加え、海外の通商問題等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、ステークホルダー及び従業員等の健康と安全を最優先として、新型コロナウイルス感染症拡大防止に優先的に取り組むとともに、テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、報告セグメントを「Platform事業」、「Cloud technology事業」、「Sharing economy事業」とし、日本最大級の賃貸住宅仲介業店舗数を誇る「アパマンショップ」ブランドの最大限の活用や、斡旋、プロパティマネジメントで培ってまいりました入居者様、オーナー様への新たなサービス創出の強化、拡大を図ってまいりました。

また、従業員、従業員家族や加盟企業等へ実施した衛生用品緊急配布等の新型コロナウイルス感染拡大対策費用として137百万円を当第3四半期連結累計期間において特別損失として計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高330億20百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益4億57百万円(前年同期比76.1%減)、経常損失1億54百万円(前年同期14億88百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失9億円(前年同期67百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(Platform事業)

Platform事業は、主に賃貸斡旋、賃貸管理に関連する膨大なデータベースに対して、データマイニングやマーケティングを実施しております。

当第3四半期連結累計期間においては、データベースの規模の拡大に努めるとともに、付帯商品や付帯サービス提供の推進、賃貸管理・サブリースの入居率向上に努めてまいりました。管理戸数については、88,413戸(前期末比443戸増)となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、直営店の一部休止、閉店を行っております。その結果、当第3四半期連結累計期間のPlatform事業の売上高は259億10百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益は14億21百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

(Cloud technology事業)

Cloud technology事業は、主にフランチャイズで展開するFC加盟企業に対して、AI、RPA(Robotic Process Automation)、IoTの商品やサービスを提供いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響により、フランチャイズ加盟店に対して、広告料等の値引きなどの支援を行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間のCloud technology事業の売上高は58億17百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は4億69百万円(前年同期比48.5%減)となりました。

(Sharing economy事業)

Sharing economy事業は、fabbitブランドによるコワーキングの運営とエコシステムの提供、weparkブランドを始めとしたコインパーキングやシェアパーキングを全国展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、会員数増加、コンサルティングやビジネスサービス強化、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努め、co-working直営施設は46ヶ所(契約ベース)、コインパーキング台数は3,911台(契約ベース)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外企業への営業目的 有価証券の評価減を売上原価に計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間のSharing economy事業の売上高は17億64百万円(前年同期比24.6%減)、営業損失は6億17百万円(前年同期は2億17百万円の営業利益)となりました。

(その他事業)

その他事業は、主に不動産賃貸業や商業施設の運営管理業務を行っております。

本事業においては、従前からの傾向に引続き、当該業務規模は縮小しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は3億17百万円(前年同期比19.6%減)、営業損失は2億91百万円(前年同期2億77百万円の営業損失)となりました。

(2)財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末に比べ21億96百万円減少し、317億33百万円となりました。この主な要因は、現金 及び現金同等物、建物および土地の減少によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ 8 億42百万円減少し、282億25百万円となりました。この主な要因は、長期借入金、未払金及び未払法人税等の減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ13億53百万円減少し、35億7百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 41,350,000 |
| 計 | 41,350,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第 3 四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年 6 月30日) | 提出日現在発行数(株) (2020年8月7日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 18,278,060 | 18,278,060 | (株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 18,278,060 | 18,278,060 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 | 発行済株式 | 資本金 | 資本金 | 資本準備金 | 資本準備金 |
|--------------------------|-------|------------|-------|-------|-------|-------|
| | 総数増減数 | 総数残高 | 増減額 | 残高 | 増減額 | 残高 |
| | (株) | (株) | (百万円) | (百万円) | (百万円) | (百万円) |
| 2020年4月1日~ 2020年6月30日 | | 18,278,060 | | 7,983 | | 785 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年 6 月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 480,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 17,656,300 | 176,563 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 141,060 | | |
| 発行済株式総数 | 18,278,060 | | - |
| 総株主の議決権 | | 176,563 | |

⁽注)「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2020年 6 月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------------------------|------------------|---------------|----------------|--------------------------------|
| A P A M A N(株) | 東京都千代田区大手町 2丁目6-1号 朝日生命大手町ビル | 480,700 | - | 480,700 | 2.63 |
| 計 | | 480,700 | - | 480,700 | 2.63 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

| | | (単位:百万円) |
|-------------|---------------------------|----------------------------------|
| | 前連結会計年度 (2019年 9 月30日) | 当第 3 四半期連結会計期間 (2020年 6 月30日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,959 | 5,673 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,669 | 1,716 |
| 営業投資有価証券 | 1,105 | 1,212 |
| 商品 | 14 | 583 |
| 原材料及び貯蔵品 | 87 | 49 |
| 短期貸付金 | 1,219 | 1,239 |
| その他 | 3,359 | 3,340 |
| 貸倒引当金 | 292 | 337 |
| 流動資産合計 | 15,122 | 13,477 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,373 | 2,286 |
| 土地 | 1,612 | 1,182 |
| その他(純額) | 313 | 334 |
| 有形固定資産合計 | 4,299 | 3,803 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,741 | 6,800 |
| その他 | 1,925 | 1,917 |
| 無形固定資産合計 | 8,667 | 8,718 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 2,709 | 2,668 |
| 繰延税金資産 | 932 | 917 |
| その他 | 2,530 | 2,511 |
| 貸倒引当金 | 333 | 363 |
| 投資その他の資産合計 | 5,839 | 5,734 |
| 固定資産合計 | 18,807 | 18,255 |
| 資産合計 | 33,929 | 31,733 |

| | 前連結会計年度 (2019年 9 月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|---------------|---------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 金掛買 | 909 | 1,000 |
| 短期借入金 | 53 | 138 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,000 | 1,720 |
| 未払法人税等 | 303 | 98 |
| 退職給付に係る負債(流動) | 97 | 97 |
| 前受家賃 | 3,472 | 3,632 |
| 賞与引当金 | 30 | 37 |
| 賃貸管理契約損失引当金 | 15 | 8 |
| その他 | 3,342 | 2,618 |
| 流動負債合計 | 10,223 | 9,352 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 16,076 | 15,939 |
| 賃貸管理契約損失引当金 | 3 | , |
| 退職給付に係る負債 | 192 | 202 |
| 資産除去債務 | 94 | 9 |
| 長期預り敷金 | 1,468 | 1,636 |
| 長期預り保証金 | 174 | 173 |
| その他 | 835 | 820 |
| 固定負債合計 | 18,844 | 18,873 |
| 負債合計 | 29,068 | 28,225 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,983 | 7,983 |
| 資本剰余金 | 908 | 908 |
| 利益剰余金 | 2,448 | 3,776 |
| 自己株式 | 1,853 | 1,850 |
| 株主資本合計 | 4,589 | 3,26 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16 | (|
| 為替換算調整勘定 | 1 | (|
| その他の包括利益累計額合計 | 18 | |
| 非支配株主持分 | 253 | 237 |
| 新株予約権 | | ţ |
| 純資産合計 | 4,861 | 3,507 |
| 負債純資産合計 | 33,929 | 31,733 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

| 売上商 第3 四半期建基素計期間 全 2019年16月30日) 第3 0月2019年16月30日) 第3 0月2019年2日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日 | | | (単位:百万円) |
|---|-------------------------|---------------------------------|---------------------------------------|
| 売上属 第5.483 33,020 売上原価 35,483 33,020 売上銀利益 9,200 7,025 競売費及び一般管理費 7,287 6,588 営業利益 1,913 457 営業利益 1,913 457 営業利益 1 1 15 受取配当金 5 1 1 貸回引金戻入額 2 1 1 適成収入 24 30 30 営業外費用 5 1 1 営業外費用 5 1 1 支払利息 100 101 2 営業外費用 175 145 145 持分法による投資損失 25 140 148 145 競貨費用会計 474 846 150 154 145 | | 前第3四半期連結累計期間 | 当第3四半期連結累計期間 |
| 売上局 35,483 33,000 売上房利益 9,200 7,025 配売及び一般管理費 7,287 6,588 営業利益 1,913 457 営業利益 1 15 受取犯当金 5 1 貸倒引当金戻人額 2 1 静配金収入 186 1 蜂収入 24 30 营业外型用 100 101 支払利息 125 14 房労力による投資費失 25 14 大条手数 173 273 胃薬が食用具 15 14 投資所利益 1,148 154 財別利益 1,24 20 投資所 1,148 154 投資取保険金 <td></td> <td>(目 2018年10月 1日 至 2019年6月30日)</td> <td>(目 2019年10月 1日 至 2020年6月30日)</td> | | (目 2018年10月 1日 至 2019年6月30日) | (目 2019年10月 1日 至 2020年6月30日) |
| 売上原価 26,283 25,994 売上原価 9,200 7,025 6,568 1,913 457 営業利益 1,913 457 営業利益 1 1 15 受取配当金 5 1 1 貸削引金成人額 2 1 1 遊業外費用 50 234 30 10 186 株は収入 24 30 10 186 株は収入 24 30 10 186 株は収入 24 30 10 10 234 234 23 124 30 10 10 234 23 234 234 234 23 11 25 140 10 234 23 11 25 145 | | | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · |
| 売上総利益 9,200 7,025 6,568 営業外収益 1,913 457 営業外収益 17 15 受取利息 17 15 受取犯当金 5 1 資間当金皮人額 2 1 静星台 1 186 線収入 24 30 實外保局合計 50 234 営業外収益合計 50 234 営業外限合計 100 101 支払手配外 175 145 持分法による投資損失 25 140 休業手当 維損失 173 273 営業外費局合計 474 846 経常利益又は経常損失() 1,488 154 特別財益 1,29 29 投資有価証券売却益 1,29 29 投資有価証券売却益 1,29 29 投資有価証券売却益 1,310 1,8 負のの1ル条性 1 1 野業譲渡益 2,21 1 財際機能 2 1 国定資産売却益 1 1 | | | |
| | | <u> </u> | <u> </u> |
| 営業利益 1,913 457 営業外収息 177 15 受取配当金 5 1 資間引当金戻入額 2 1 油防金収入 24 30 営業外収益合計 50 234 営業外収益合計 50 234 営業外費用 100 101 支払手数料 175 145 持分法による投資損失 25 140 休業手当 166 186 離損失 173 273 営業外費用合計 474 846 経業利益区は経常損失() 1,488 154 特別利益 154 144 受取保険金 1,310 1,8 負ののれん発生益 1 1 買機取得に係る差益 1 10 事業譲渡益 22 1 その他 5 66 特別組失 20 1 固定資産院却損 586 66 特別組失 2 1 固定資産院却損失 2 1,007 2 財務 20 2 1 固定資産売却損 5 66 特別組失 2 1,007 2 國定資産売却損 2 1,007 2 13 成長等 2 1,007 2 | | | |
| 営業外収益 17 15 受取取息金 5 1 貸倒引当金戻人額 2 為替差益 1 助成金収入 24 30 营業外収益合計 50 234 営業外費用 30 100 101 支払手数料 175 145 140 大業手当 166 140 140 大業当 173 273 | | <u> </u> | |
| 受取利息 17 15 受取記当金 5 1 貸倒引当金戻人額 2 為營差益 1 助成金収入 24 30 營業外費用 50 234 营業外費用 100 101 支払手数料 175 145 持分法による投資損失 25 140 休業手当 16 27 營業外費用合計 474 846 経常利益之は経常損失() 1,488 154 特別利益 15 154 投資有価証券売却益 52 1 曼取保険金 1,310 1.8 負ののれん発生益 1 10 事業譲渡益 82 11 その他 5 66 特別損失 566 66 特別損失 20 1 國定資産売却損 586 66 特別損失 6 66 特別損失 1 20 財債 3 10 事業譲渡益 2 1 | | , | |
| 受取配当金戻入額 2 角替差益 1 離収入 24 30 営業外収益合計 50 234 営業外収益合計 50 234 営業外費用 100 101 支払手数料 175 145 持分法による投資損失 25 140 休業手当 186 186 雑損失 173 273 営業外費用合計 474 846 经常利益以基常潜失() 1,488 154 专股資産売却益 139 29 投資有価証券売却益 52 1 受取保険金 1310 18 負ののれん発生益 1 10 事業譲渡益 82 11 その他 586 66 特別損失 20 1 固定資産売却損 58 2 直直資産廃却損 58 2 財別損失 20 2 固定資産売却損 53 10 馬道資産廃却損 53 10 減損損失 2 1,007 | | 17 | 15 |
| 貸倒引当金戻入額 1 | | 5 | |
| 別成金収入 | | 2 | |
| 助成金収入 24 30 24外収益合計 50 234 営業外収益合計 50 234 宣業外費用 100 101 支払手数料 175 145 持分法による投資損失 25 140 休業手当 173 273 建集失 173 273 選外費用合計 474 846 経常利益又は経常損失() 1,488 154 特別利益 199 29 投資有価証券売却益 52 1 愛取保険金 1,310 1.8 負ののれん発生益 1 10 事業譲渡益 82 11 その他 5 66 特別租失 586 66 特別損失 61 31 直定資産除却損 53 109 店舗閉鎖損失 61 31 新型コロナウイルス感染症による損失 2 1,007 2 その他 0 32 特別損失会計 952 747 抗人税・自民税及び事業税 564 95 法人税等高額 291 74 法人税等高額 96 917 法人税等自動的 96 917 法人税等高額 96 917 法人税等自動的 96 91 法人税等合 96 <td></td> <td></td> <td>1</td> | | | 1 |
| #世界の | | | 186 |
| 営業外費用 100 101 支払利息 105 145 持分法による投資損失 25 140 休業手当 186 競損失 173 273 営業外費用合計 474 846 経常利益又は経常損失() 1,488 154 特別利益 15 固定資産売却益 52 1 受取保険金 1,310 1.8 負ののれん発生益 1 10 事業譲渡益 82 11 その他 5 66 特別利益合計 586 66 特別損失 61 31 減損損失 207 2113 新型コロナウイルス感染症による損失 21,007 2113 新型コロナウイルス感染症による損失 25 747 拡入税、住民税及び事業税 564 95 法人税等合計 1,1122 659 法人税等合計 291 74 法人税等合計 855 169 四半期純利会計 96 917 法人税等合計 96 917 法人税等合計 96 917 | | 24 | |
| 登業外費用 | | | |
| 支払手数料 100 101 支払手数料 175 145 持分法による投資損失 25 140 体業手当 186 186 建業外費用合計 474 846 経常利益又は経常損失() 1,488 154 特別利益 152 1 固定資産売却益 52 1 受取保険金 1,310 1.8 負ののれん発生益 1 1 段階取得に係る差益 1 10 事譲渡益 82 11 その他 5 66 特別損失 2 1 固定資産除却損 53 109 店舗閉鎖損失 61 31 減損損失 2 1,007 2 事故関連損失 2 1,007 2 113 不の他 0 32 特別損失合計 1,122 659 財務資産計 1,122 659 投資産調整節回上財統利益又は税金等調整前四半財統利益又は税金等調整前四半財統利益又は税金等調整的四半財統利益又は非支配株主に帰属する四半財統利益又は非支配株主に帰属する四半財統利益又は非支配株主に帰属する四半財統利益又は非支配株主に帰属する四半財統利益又は報会社株主に帰属するの半財統利益又は報会社株主 28 16 | | | |
| 支払手数料 175 145 持分法による投資損失 25 140 休業手当 186 187 273 営業外費用合計 474 846 経常利益又は経常損失() 1,488 154 特別利益 39 29 投資有価証券売却益 52 1 受取保険金 1,310 1,8 負ののれん発生益 1 10 事業譲渡益 82 11 その他 5 66 特別損失 586 66 特別損失 61 31 成損損失 61 31 減損損失 2 1,007 2 事故関連損失 2 1,007 2 特別損失合計 0 32 特別損失合計 1,122 659 税益等調整前四半期終利益又は税金等調整前四半期 稅損失() 952 747 法人稅等調整額 291 74 法人稅等調整額 291 74 法人稅等同數額 296 917 非支配株主に帰属する四半期終利益又は報告を配生 28 <td></td> <td>100</td> <td>101</td> | | 100 | 101 |
| 持分法による投資損失 | | 175 | |
| 休業手当 | | - | |
| 雑損失 173 273 営業外費用合計 474 846 経常利益又は経常損失() 1,488 154 特別利益 139 29 投資有価証券売却益 52 1 受取保険金 1,310 1,8 負ののれん発生益 1 10 事業譲渡益 82 11 その他 586 66 特別損失 586 66 特別損失 61 31 近資産除却損 53 109 店舗閉鎖損失 61 31 減損損失 26 3 事故関連損失 2,1,007 2,113 新型コロナウイルス感染症による損失 2,1,007 2,113 新型コロナウイルス感染症による損失 2,1,007 2,113 新型コロナウイルス感染症による損失 2,1,007 2,113 新型コロナウイルス感染症による損失 2,1,007 2,113 我会等調整的四半期純利益又は税金等調整的四半期純損失() 952 747 法人稅等回整額 291 74 法人稅等回數額 291 74 法人稅等回數額 291 74 法人稅等自計 855 169 四半期純利益又は四半期純利益又は非更可計算 28 16 四半期純利益又は非妊娠性に関する四半期純利益又は現会社株主 67 200 | | | |
| 営業外費用合計 474 846 経常利益又は経常損失() 1,488 154 特別利益 139 29 投資有価証券売却益 52 1 受取保険金 1 310 1 8 負ののれん発生益 1 1 段階取得に係る差益 10 5 特別利益合計 586 66 特別損失 586 66 特別損失 61 31 滅損損失 53 109 店舗閉鎖損失 61 31 減損損失 2 1,007 2 事故関連損失 2 1,007 2 113 新型コロナウイルス感染症による損失 3 137 その他 0 32 特別損失合計 1,122 659 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() 952 747 法人税等自動整額 291 74 法人税等合計 855 169 四半期純利益又は四半期純損失() 96 917 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純利益又は現会社株主 67 800 | | 173 | |
| ## 1488 | | 474 | |
| 特別利益 139 29 投資有価証券売却益 52 1 で | | 1.488 | |
| 固定資産売却益 139 29 投資有価証券売却益 52 1 受取保険金 1 310 1 8 負ののれん発生益 1 段階取得に係る差益 82 11 その他 5 特別利益合計 586 66 特別損失 207 固定資産除却損 53 109 店舗閉鎖損失 61 31 減損損失 2 1,007 2 113 新型コロナウイルス感染症による損失 3 137 その他 0 32 191 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() 952 747 法人税等調整額 291 74 法人税等調整額 291 74 法人税等調整額 291 74 法人税等調整額 291 74 法人税等自然 96 917 非支配株主に帰属する四半期純損失() 96 917 非支配性主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 67 200 | | ., | |
| 投資有価証券売却益 52 1 受取保険金 1 310 1 8 負ののれん発生益 1 段階取得に係る差益 82 11 その他 5 5 特別利益合計 586 66 特別損失 207 固定資産除却損 53 109 店舗閉鎖損失 61 31 減損損失 61 31 新型コロナウイルス感染症による損失 2 1,007 2 113 新型コロナウイルス感染症による損失 3 137 その他 0 32 特別損失合計 1,122 659 税益等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() 952 747 法人税等調整額 291 74 法人税等合計 855 169 四半期純利益又は四半期純損失() 96 917 非支配株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 67 900 | | 139 | 29 |
| 受取保険金 1 310 1 8 負ののれん発生益 1 段階取得に係る差益 82 11 その他 5 特別利益合計 586 66 特別損失 207 固定資産売却損 53 109 店舗閉鎖損失 61 31 減損損失 61 31 新型コロナウイルス感染症による損失 2 1,007 2 113 新型コロナウイルス感染症による損失 3 137 その他 0 32 特別損失合計 1,122 659 税益等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() 952 747 法人税、住民稅及び事業税 291 74 法人税等自整額 291 74 法人税等合計 855 169 四半期純利益又は四半期純損失() 96 917 非支配株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 67 900 | | 52 | |
| 負ののれん発生益1段階取得に係る差益10事業譲渡益8211その他5特別利益合計58666特別損失207固定資産売却損53109店舗閉鎖損失6131減損損失6131新型コロナウイルス感染症による損失21,0072113その他032特別損失合計1,122659税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()952747法人税、住民税及び事業税56495法人税等合計855169四半期純利益又は四半期純損失()96917非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純利益又は報会社株主 | | 1 310 | 1 8 |
| 事業譲渡益 82 11 その他 5 特別利益合計 586 66 特別損失 207 固定資産院却損 53 109 店舗閉鎖損失 61 31 減損損失 26 事故関連損失 2 1,007 2 113 新型コロナウイルス感染症による損失 3 137 その他 0 32 特別損失合計 1,122 659 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() 952 747 法人税、住民税及び事業税 564 95 法人税等高計 855 169 四半期純利益又は四半期純損失() 96 917 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 28 16 | | 1 | |
| その他5特別利益合計58666特別損失207固定資産院却損53109店舗閉鎖損失6131減損損失2621,0072113新型コロナウイルス感染症による損失21,0072113新型コロナウイルス感染症による損失32437その他032特別損失合計1,122659税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()952747法人税、住民稅及び事業税56495法人税等調整額29174法人税等合計855169四半期純利益又は四半期純損失()96917非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主2816 | 段階取得に係る差益 | | 10 |
| 特別利益合計58666特別損失207固定資産院却損53109店舗閉鎖損失6131減損損失26事故関連損失2 1,0072 113新型コロナウイルス感染症による損失3 137その他032特別損失合計1,122659税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()952747法人税、住民税及び事業税56495法人税等調整額29174法人税等合計855169四半期純利益又は四半期純損失()96917非支配株主に帰属する四半期純損失()96917非支配株本主に帰属する四半期純損失()2816親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主2816 | 事業譲渡益 | 82 | 11 |
| 特別損失 207 固定資産売却損 207 固定資産除却損 53 109 | その他 | | 5 |
| 固定資産院却損207固定資産除却損53109店舗閉鎖損失6131減損損失26事故関連損失2 1,0072 113新型コロナウイルス感染症による損失3 137その他032特別損失合計1,122659税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()952747法人税、住民税及び事業税56495法人税等調整額29174法人税等合計855169四半期純利益又は四半期純損失()96917非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()2816親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主2816 | | 586 | |
| 固定資産除却損53109店舗閉鎖損失6131減損損失26事故関連損失2 1,0072 113新型コロナウイルス感染症による損失3 137その他032特別損失合計1,122659税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()952747法人税、住民税及び事業税56495法人税等調整額29174法人税等合計855169四半期純利益又は四半期純損失()96917非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()2816親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主2816 | 特別損失 | | |
| 店舗閉鎖損失6131減損損失21,0072113新型コロナウイルス感染症による損失3137その他032特別損失合計1,122659税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()952747法人税、住民稅及び事業税56495法人税等調整額29174法人税等合計855169四半期純利益又は四半期純損失()96917非支配株主に帰属する四半期純損失()96917親会社株主に帰属する四半期純損失()2816親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主2816 | 固定資産売却損 | | 207 |
| 減損損失26事故関連損失2 1,0072 113新型コロナウイルス感染症による損失3 137その他0 32特別損失合計1,122659税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()952747法人税、住民税及び事業税56495法人税等調整額29174法人税等合計855169四半期純利益又は四半期純損失()96917非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主2816親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主2816 | 固定資産除却損 | 53 | 109 |
| 事故関連損失2 1,0072 113新型コロナウイルス感染症による損失3 137その他032特別損失合計1,122659税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()952747法人税、住民税及び事業税56495法人税等調整額29174法人税等合計855169四半期純利益又は四半期純損失()96917非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()2816親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主2816 | 店舗閉鎖損失 | 61 | 31 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 その他 0 32 特別損失合計 1,122 659 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() 法人税、住民税及び事業税 564 95 法人税等調整額 291 74 法人税等合計 855 169 四半期純利益又は四半期純損失() 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 | 減損損失 | | 26 |
| その他032特別損失合計1,122659税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()952747法人税、住民税及び事業税56495法人税等調整額29174法人税等合計855169四半期純利益又は四半期純損失()96917非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()2816親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主2816 | 事故関連損失 | 2 1,007 | 2 113 |
| 特別損失合計1,122659税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()952747法人税、住民税及び事業税56495法人税等調整額29174法人税等合計855169四半期純利益又は四半期純損失()96917非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()2816親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主67900 | 新型コロナウイルス感染症による損失 | | з 137 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()952747法人税、住民税及び事業税56495法人税等調整額29174法人税等合計855169四半期純利益又は四半期純損失()96917非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()2816親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主67900 | その他 | 0 | 32 |
| 純損失()952747法人税、住民税及び事業税56495法人税等調整額29174法人税等合計855169四半期純利益又は四半期純損失()96917非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()2816親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主67900 | 特別損失合計 | 1,122 | 659 |
| 法人税、住民税及び事業税56495法人税等調整額29174法人税等合計855169四半期純利益又は四半期純損失()96917非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()2816親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主67900 | | 952 | 747 |
| 法人税等合計855169四半期純利益又は四半期純損失()96917非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()2816親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主67900 | | 564 | 95 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() 96 917 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() 28 16 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 67 200 | 法人税等調整額 | 291 | 74 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失() 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 | 法人税等合計 | 855 | 169 |
| に帰属する四半期純損失() | 四半期純利益又は四半期純損失() | 96 | 917 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 | に帰属する四半期純損失() | 28 | 16 |
| | 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 | 67 | 900 |

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

| | | (単位:百万円) |
|-------------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日) |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 96 | 917 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 33 | 18 |
| 為替換算調整勘定 | 0 | 4 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 31 | 14 |
| 四半期包括利益 | 127 | 931 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 99 | 914 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 28 | 16 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

2018年12月16日に発生した当社連結子会社㈱アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する保険金であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日) 重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2 事故関連損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

2018年12月16日に発生した当社連結子会社㈱アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する費用及び損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

2018年12月16日に発生した当社連結子会社㈱アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する費用及び損失であります。

3 新型コロナウイルス感染症による損失

従業員、従業員家族や加盟店企業等へ実施した衛生用品緊急配布等の新型コロナウイルス感染症拡大対策 費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日) |
|--------|--|--|
| 減価償却費 | 569百万円 | 595百万円 |
| のれん償却額 | 626百万円 | 610百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1.配当金支払額

| (決 議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1 株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------|-------|-----------------|----------------------|--------------|--------------|-------|
| 2018年11月 5 日 取締役会決議 | 普通株式 | 249 | 14 | 2018年 9 月30日 | 2018年12月 6 日 | 利益剰余金 |

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1.配当金支払額

| (決 議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1 株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|----------------------|--------------|------------|-------|
| 2019年11月7日 取締役会決議 | 普通株式 | 427 | 24 | 2019年 9 月30日 | 2019年12月5日 | 利益剰余金 |

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

3.株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| 報告セグメント | | | | | | | | 四半期連結 |
|-----------------------|----------|---------------------|--------------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | Platform | Cloud technology | Sharing economy | 計 | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 日十別定間 損益計算書 計上額 (注)3 |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,527 | 5,279 | 2,301 | 35,108 | 375 | 35,483 | | 35,483 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 67 | 922 | 40 | 1,031 | 19 | 1,050 | 1,050 | |
| 計 | 27,595 | 6,201 | 2,342 | 36,139 | 395 | 36,534 | 1,050 | 35,483 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,589 | 911 | 217 | 2,718 | 277 | 2,440 | 527 | 1,913 |

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。
 - 2.セグメント利益又は損失()の調整額 527百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。
 - 3.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| 報告セグメント | | | | | | | | 四半期連結 |
|-----------------------|----------|---------------------|--------------------|--------|-------------|--------|-------------|----------------|
| | Platform | Cloud technology | Sharing economy | 計 | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 損益計算書 計上額 (注)3 |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,858 | 5,175 | 1,680 | 32,715 | 305 | 33,020 | | 33,020 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 51 | 641 | 83 | 777 | 12 | 790 | 790 | |
| 計 | 25,910 | 5,817 | 1,764 | 33,492 | 317 | 33,810 | 790 | 33,020 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,421 | 469 | 617 | 1,273 | 291 | 981 | 524 | 457 |

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。
 - 2 . セグメント利益又は損失()の調整額 524百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。
 - 3.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日) |
|---|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失() | 3円80銭 | 50円59銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円) | 67 | 900 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円) | 67 | 900 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 17,798 | 17,797 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | 2020年 2 月新株予約権(新 株予約権の目的となる株式 の数、250,000株) |

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載 しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 A P A M A N株式会社(E05174) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

A P A M A N 株式会社 取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 尻 慶 太業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島 津 慎 一 郎 業務執行社員 公認会計士島 津 慎 一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAPAMAN株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、APAMAN株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。